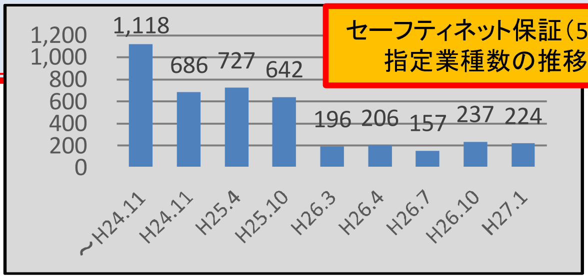
［商工労働部］

徳　島 県 中 小 企 業 向 け 融 資 制 度 に つ い て

【中小企業振興資金貸付金　平成27年度当初予算額　２１，４４９，０００千円】

県内中小企業を取り巻く厳しい経済環境

・消費税増税後の消費低迷の長期化
・円安による原材料価格の高騰
・セーフティネット保証（５号）の指定業種減少

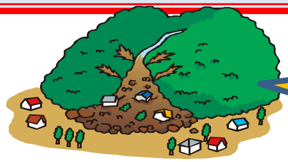


セーフティネット保証（5号）
指定業種数の推移

・都市部への人口流出等による地域経済の低迷

新事業の創出等による地域経済活性化の必要

・台風11号・12号により、県内において大きな被害が発生



台風等の大規模災害に対する不安の高まり

中 小 企 業 向 け 融 資 制 度 の 充 実・強 化

県内中小企業の足腰強化のための経営安定支援

1　経済変動対策資金
・融資要件である「収益の悪化」について、前年同期に加え2年前同期との比較を可能に！
・「セーフティネット資金」からの借換を可能とする新たな「借換枠」の創設

2　セーフティネット資金
・融資限度額「7，000万円」及び融資期間「10年」の緩和措置を1年間延長

3　経営安定借換資金
・「経営改善計画支援枠」を1年間延長

新事業の創出及び創業促進等による県内経済の活性化

1　あわの輝き産業育成資金
・「ものづくり・商業・サービス革新事業」を活用して事業を行う者を融資対象に追加

2　創業者無担保資金・長期設備資金による継続支援

台風等の災害に対する防災減災対策の強化

1　㊊土砂災害減災対策資金
・土砂災害警戒区域等からの移転に要する経費を対象とした融資制度の創設（融資枠10億円）

経 済 環 境 の 変 動 に 対 応 し た 経 営 安 定 支 援 及 び 災 害 に 強 い 地 域 づ く り の 実 現

担当：企業支援課

［商工労働部］

新 健康・医療関連産業創出モデル事業

背　景

○日本再興戦略における「健康産業の育成」推進
○グレーゾーン解消等、国による健康産業の環境整備
○保険者による「データヘルス計画」策定

目　的

【平成27年度当初予算額　1，000千円】

○本県における健康・医療関連産業の創出
○徳島発の新たなビジネスモデルへの挑戦
○「健康医療クラスター構想」の研究成果の事業化促進
○「とくしま健幸イノベーション構想」の更なる加速化

事業内容

とくしま健康寿命延伸事業創出プラットフォーム（仮称）の構築・運営　（地域版「次世代ヘルスケア産業協議会」）

目的：関連企業発掘、企業間交流、情報発信、ビジネスモデル検討　等

構成：医療関係者、企業、保険者、金融機関、大学等研究機関、行政

フォーラム・交流会の開催

情報交流・発信

参画企業等によるブラッシュアップ
徳島発！新たなビジネスモデルの検討

参画企業発掘
事業ニーズ発掘

新たなビジネスモデル検討の方向性（例）

①新たな健康ビジネスの創出可能性

県民

インセンティブ
（ヘルスケアポイント）
付与

健康サービス
利用

○弁当・宅配業
○食品販売業
○フィットネス・スポーツ店
○コールセンター
○薬局　等

②医療用ブタ産業の創出可能性

○手術手技トレーニング用ブタの供給事業
○研究用ブタの供給事業

実証　・　モデル事業化

連携　　国の「次世代ヘルスケア産業協議会」

効　果

- 地域経済の活性化・雇用創出
- 医療費抑制
- 健康長寿社会の実現
- 徳島発モデルの創出・展開

連携　　とくしま「健幸」イノベーション構想

担当：新産業戦略課

［商工労働部］

健康・医療クラスターステージアップ事業

事業の目的

「世界レベルの糖尿病研究開発臨床拠点」の形成加速化

⇒ 健康・医療関連産業の創出による地域経済活性化
糖尿病克服による健康長寿社会実現

事業の内容

【平成27年度当初予算額　53，000千円】

産学官連携推進費補助金　52,923千円

1) **徳島大学病院糖尿病対策センターへの研究委託　30,000千円**
　・研究開発のプラットフォームとなる徳島独自のコホート研究

2) **運営管理　22,923千円**
　・構想推進の司令塔となるイノベーション推進本部の運営
　・大学等の研究開発支援、成果の事業化に向けたコーディネート等

研究開発プラットフォーム

徳島大学病院　糖尿病対策センター

1,400人規模の本県独自のコホート研究

徳島健康医療クラスター構想（H21～H25）

代謝異常の早期バイオマーカー特定
糖尿病と生活習慣との因果関係究明

研究開発・事業化へ貢献

○製品・サービスの研究開発加速化
○製品・サービスクラスター形成促進
○糖尿病予防サービスへ事業展開

新たな取組でさらに地域へ貢献

とくしま健幸イノベーション構想（H26～H30）

糖尿病重症化抑制に向けた臨床研究

○糖尿病発症予防に向けた代謝異常予測手法の確立
○データに基づく効果的な介入プログラムの構築

構想推進へ貢献

糖尿病予防・重症化予防プログラムで新たなビジネス創出

構想推進の司令塔

イノベーション推進本部

プロジェクトディレクター
- 研究統括
- 産学官金連携統括
- 事業化統括

研究開発の促進
○他地域との広域連携による研究の推進
○国の新たなプロジェクト獲得への挑戦

新たな取組で構想推進

成果の事業化の促進
○国際技術動向調査に基づく企業マッチング
○事業化推進協議会による成果の事業化

目指すは糖尿病克服先進県！

- とくしま健幸イノベーション構想推進
- 世界レベルの研究開発臨床拠点形成
- 重症化抑制に係る研究成果事業化
- 製品・サービスの更なる事業展開

担当：新産業戦略課

［商工労働部］

企業誘致の推進について

【平成27年度当初予算額　1，301，000千円】

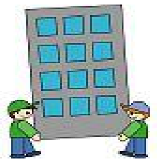
大都市等からの本社機能等の移転促進

国の地方創生への動きは、これまでの本県の取り組みを後押しするものであり、この動きを更に加速させるため、本社機能移転に関する補助率アップ及びメニュー新設を行い、ひと、しごとを呼び込み地方創生を促進する

【製造業向】
企業立地補助制度　本社機能移転促進事業の補助率アップ　新

○本社機能移転に要する経費補助　20%　→　25%

本四高速と徳島自動車の直結など、
立地環境が向上するこの機を逃さず誘致促進



【サテライトオフィス関連企業等向】
ふるさと・クリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助制度
本社機能移転に関するメニューの新設　新

○補助要件
・本県の過疎地域に本社移転を行った場合

サテライトオフィス開設後の本社移転も対象

○補助内容
・各種事務機器及び通信回線使用料
・事務所等不動産資産の賃借料
・新規地元雇用奨励

移転後3年間補助

デジタルコンテンツ関連産業の誘致促進

次世代放送システム「4K・8K」や、クリエイティブ関連産業などのデジタルコンテンツ事業の集積促進を図るため、補助要件を緩和し、地域経済の活性化と雇用の確保を図る

【デジタルコンテンツ関連企業向】
情報通信関連事業立地促進補助制度の補助要件緩和　新

○新規地元雇用の要件緩和
・10人以上　→　5人以上（デジタルコンテンツ事業に限る）

「東京オリンピック・パラリンピック」の開催に向け
加速度的に普及が見込まれる4K・8K関連企業の集積

ものづくり企業とのマッチング促進による
クリエイティブ関連産業の集積

マチ★アソビの開催を活かしたアニメ関連産業の集積

4K Tokushima

攻めの誘致活動

東京・大阪などの大都市圏でのトップセールス

全国トップクラス、オーダーメイド型
企業立地優遇制度

立地から操業、販路拡大まで
ワンストップサービス

市町村等と連携した
企業誘致プロモーションチームによる企業誘致

担当：企業支援課

［商工労働部］

とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業

【平成27年度当初予算額　3，005千円】

立地企業の成長

ｻﾃﾗｲﾄｵﾌｨｽﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ
・SO企業の本格展開
・「4K8K」実証実験
・ITを活用した
　地域活性化への取組

ｺｰﾙｾﾝﾀｰ新展開
・コールセンター拡充
・高齢者見守り支援
・過疎地域での立地促進
・コールセンターへのアウトソーシング推進

ｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ
・企業デザイン力向上
・ｷｬﾗｸﾀｰﾋﾞｼﾞﾈｽ開発
マチ★アソビ×企業
・地域連携ネットワーク

補助制度
・オーダーメイド型
・全国屈指の内容で
　企業支援

イノベーション

企業誘致

誘致ターゲット
・SO関連企業の誘致
・コールセンター、データセンター企業の誘致
・デジタルコンテンツ企業の誘致
（4K8K映像コンテンツ企業等）

魅力ある立地環境
・全国屈指の「光ブロードバンド環境」
・更に充実する「交通ネットワーク」
・良質で安価な「労働力」
・事業運営の「低コスト化」

女性を中心に
雇用を確保

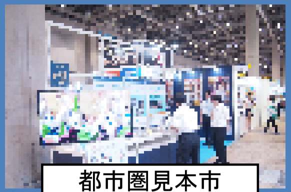
27年度重点事業

情報発信
1,905千円

● 都市圏見本市への出展
・立地環境等を全国に発信

● 4Kをはじめとした先進的な取組をPR

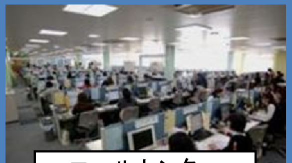
● コールセンターのイメージアップ
・企業見学会（ﾊﾞｽﾂｱｰ）充実


都市圏見本市

人材育成
1,100千円

● 知識・技能の向上
・ﾋﾞｼﾞﾈｽｽｷﾙｱｯﾌﾟ講座を全県展開
・県内大学での講座開催
・コールセンター・データセンター向けの職業訓練を全テクノスクールで実施

● 幅広い年齢層での人材確保
・企業でのインターンシップ受入（高校生、大学生）
新 ・高校生の地元情報通信関連企業見学会の実施
・シルバー大学での講義実施


コールセンター

受入施設の確保

● 既存ストックの有効活用
・遊休施設等の活用
・市町村、金融機関等と連携した情報収集

● 物件情報をワンストップで企業に提供

産業集積
・地域経済の活性化
・雇用の拡大
・ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ促進

人材育成・確保

大学との連携
・コールセンター関連講座
・県外大学との
「就職支援協定」

ｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞ人材育成
・クリエイター養成塾等
・中高生向け講座
・ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏﾝ向けセミナー

テクノスクール
・オーダーメイド型
　在職者訓練
・テレオペレータ科開設

産業界との連携
・産業人材育成支援協定
・中小企業青年中央会
　との包括業務提携

様々な取組
・企業見学会（ﾊﾞｽﾂｱｰ）
・ﾋﾞｼﾞﾈｽｽｷﾙｱｯﾌﾟ講座
・CATVによる啓発

受入施設の確保

既存ストックの活用
・既存施設の掘り起こし
・企業ニーズの調査

拠点施設（モデル）の検討
・一般企業用貸室／起業家育成スペース
・福利厚生スペース（事業所内託児所）
・データセンター（4K8K関連データ保管施設）

民間活力で
集積サポート

担当：企業支援課
　産業人材育成センター

［農林水産部］

特色ある米作りによる水田農業の活性化

【平成27年度当初 予算額 18,200千円】

新 飼料用米増産・需給マッチング確立事業 【15,100千円】関連事業での実施分含

ソフト対策　地域内流通推進協議会促進事業【1,100千円】

◆地域内流通推進協議会の円滑な運営

◎飼料用米を地域内で活用する仕組みを構築
◎飼料用米の栽培技術の改良
◎農畜産業者の意識醸成

地域内での強固な耕畜連携の礎づくり

倍増　栽培面積 500ha

ハード対策　耕畜連携強化実証整備事業【14,000千円】

「とくしま明日の農林水産業づくり事業」での実施

◆主食用米への混入防止対策
◆実需者ニーズの対応

飼料用米専用の･･･
◎コンバイン，乾燥機等の機械整備
◎ライスセンター，備蓄倉庫の施設整備

地域ニーズに応えられる供給体制と専用機械等の整備

事業の効果
①国の制度（経営所得安定対策）をフル活用した農家所得の向上
②地域内流通により生産された畜産物の新たな付加価値の創出
③地域の基幹産業（農業）の活性化と飼料自給率の向上

新 徳島の地酒を育む新たな酒米産地育成事業 【2,100千円】

◆栽培が難しい「山田錦」に替わる酒造好適米の選抜
◆新たな酒米の産地育成

◎新たな酒米産地の育成
・大規模展示ほ設置，講演会・研修会の開催
・生産組合設立等の組織化支援
◎新たな酒造好適米に関する試験研究
・栽培及び醸造に関する適応性等試験の実施

ニーズに応える新たな酒米品種のブランド化

事業の効果
①安定的な販売価格により農家所得が向上
②酒米を通じた新たな農工商連携
③県産原料を活用した食の安全安心確保

主食用米対策として・・・

継続 新たな徳島米需要拡大支援事業 【1,000千円】

◆県産米の新たな用途開発
◆お米の消費拡大推進

◎米粉及び米加工品の新たな商品開発
◎米粉活用・創作おにぎり教室の実施

幼児期から子育て世代を中心に

お米の可能性を追求し，主食用米需要の拡大

事業の効果　下落傾向にある主食用米価格の安定化

持続可能な水田農業のために

「徳島ならでは」の水田農業の振興で「もうかる農業」の実現へ

担当：農林水産政策課

[農林水産部]

新 挑戦する「とくしまブランド戦略」事業

【平成27年度当初予算額　17,950千円】

グローバル化の進展，競合ブランドの台頭をはじめ時代の大きな変化に，世代や団体の枠を超え「オール徳島」で新たな時代に挑戦
～適地適作で多種多様な県産農畜水産物の特徴を活かし，ターゲットを明確にしたブランド戦略を展開～

①トップブランドへの挑戦

トップブランド育成事業　11,950千円

「とくしまブランド」をリードする代表的品目等への重点支援

- ◆「なると金時・ニンジン」など**代表品目**の課題解決
- ◆**新たな「とくしま特選ブランド」**のブラッシュアップ
- ◆「女性」をターゲットに「花とフルーツ」の新ブランドづくり

→ 「とくしまブランド」に磨きをかけ「トップブランド」へ育成！

関連施策

「ｖｓ東京」コンセプトと連動した情報発信

「新鮮 なっ！とくしま」号展開事業　24,027千円

「新鮮 なっ！とくしま」号による全国発信

「食のブランド海峡ダービー」事業 6,000千円

「食のおもてなし・徳島」PR事業 1,000千円（12月補正）

大鳴門橋開通30周年記念事業として兵庫県と連携による「食」の魅力発信

②産地構造改革への挑戦

マルチブランド事業　6,000千円

園芸生産者の世代交代を踏まえた産地増強対策と地域ブランドの創出を支援

- ◆**野菜増産**の加速化（夏野菜，加工業務用産地）
- ◆地域おこし協力隊，企業，大学等と連携し**新生産流通システム**構築
- ◆**次世代施設園芸**の普及（トマトの低コスト耐候性ハウスなど）
- ◆**集出荷施設の再編強化**

※国補：強い農業づくり交付金（2億・2月補正）など
※県単：とくしま明日の農林水産業づくり事業（増産や産地構造改革に必要な施設整備）

→ 地域の「強み」フル活用により強固な「ブランド産地」を育成！

世界に通じる「日本のトップブランド」へ！

担当：もうかるブランド推進課

［農林水産部］

㊞新 農業ビジネス･エキスパート育成推進事業

【平成27年度当初予算額　5，730千円】

目　的

農業の成長産業化には,農業のビジネス化に精通する人材育成が急務
→産学官連携による農業ビジネス人材育成プログラムを作成
→県下全体をキャリアアップフィールドとして活用するインターンシップを実施

政策創造部
県民局の
関連事業
とも連携

農業研修するなら徳島！
農業するなら徳島の実現

事業概要

①キャリアアップ体制強化

・人材育成会議の開催
・人材育成プログラムの作成

28年度創設予定の「徳大生物資源産業学部（仮称）」のインターンシッププログラムにも活用

③インターンシップ活動強化

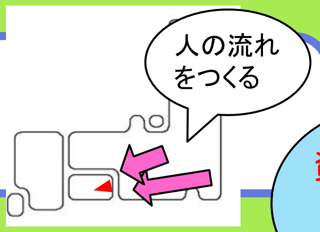
〇受入先の拡大
これまで：指導農業士、農業法人
→食品産業
→藍染など特産加工
→流通業

受入先数
→倍増！

〇対象者の拡大
これまで：県外農業系大学
→県内大学、高校も対象に

②フィールド情報のPR

HPや紙媒体により、インターンシップやがんばる農業者の情報を広く発信！！



資格取得で全国で活躍！

④アグリビジネススクール機能強化

ビジネス科6次産業化講座を国の認定育成プログラムにパワーアップ！
→ 修了した意欲ある担い手は、
国家資格「食の 6次産業化　プロデューサー(食Pro)」の取得が可能！

レベル3認定
プログラムは
都道府県初

効　果

〇6次産業化エキスパートの育成
〇学生のキャリアアップ
〇就農・就業者の増加
〇県外からの移入者増
〇ベンチャーの創出
〇農村地域の活性化

担当：農林水産総合技術支援センター
経営推進課

[農林水産部]

水産研究課美波庁舎機能強化事業

【平成27年度当初予算額　195,000千円】

スケジュール
平成26年度　実施設計等
平成27年度　工事着手
平成28年度　工事完了

目的　水産業を核とした県南地域の振興、南海トラフ巨大地震への備え

事業概要

研究機能強化
「もうかる水産業」の実現
開かれた研究施設

本館の耐震化
作業棟の改築

防災・減災機能強化
漁業の早期復興、再開の支援
漁業版ＢＣＰの拠点

藻場造成技術の開発

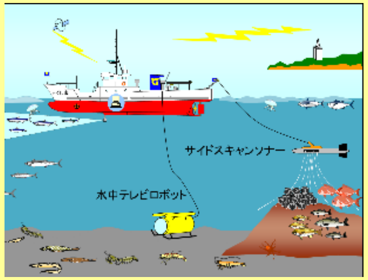
養殖技術の開発

６次産業化の支援

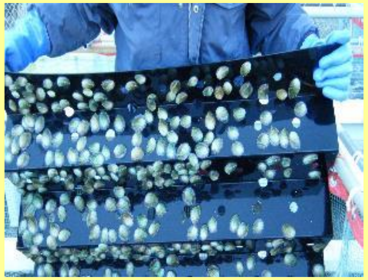
サテライト研究室

津波避難場所の整備

漁場の被災状況、資源調査



アワビ等の種苗受入



「漁業版ＢＣＰ」の策定

- 漁場の被災状況の確認、回復方法の確立
- 遠隔地との応援協定

などの対策・態勢を構築

将来に夢や希望が持てる県南地域の水産業を実現

担当：農林水産総合技術支援センター経営推進課

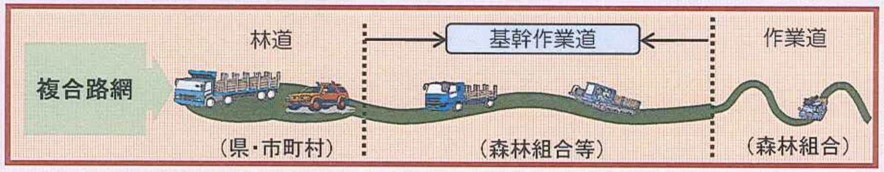
[農林水産部]

林業力倍増生産基盤強化事業

【平成27年度当初予算額54，600千円】

① 生産基盤強化事業（基幹作業道整備）

・増産に向けた生産効率の向上を図るため、各生産団地をつなぐ複合路網の整備に対し助成する。



② 生産基盤強化事業（林業機械導入支援）

・間伐や小面積皆伐の実施に適した機動性の高い、車両系や架線系システムの導入を支援する。

③ 未利用材有効活用検証事業

・需要の高まる未利用材(C･D材)について、これまで活用の進まなかった枝葉等について移動式ﾁｯﾊﾟｰ等の検証を行い、利用を促進させる。

生産量 ２０万m^3 ＝ 10年後の県産材生産量倍増 → 生産量 ４０万m^3

担当：林業戦略課

［農林水産部］

「輸出倍増」に向けた海外戦略拡大事業

【平成27年度当初予算額　45,260千円】

輸出戦略の見直し

H25の実績

サポートセンター
相談件数　約210件
商談進行中 約　80件
新規契約　約　50件

輸出金額　2．4億円に

倍増

変化する環境に対応し輸出拡大を図る

- 「和食」の世界遺産登録
- 高等教育と連携した人材育成
- 2020年東京オリンピックの開催決定
- 「ハラール」への関心の高まり
- 「訪日観光客」増加
- 「日本の文化」や「サブカルチャー」の認知度向上

海外輸出戦略　改訂

H28

- ●輸出金額目標
  3．6億円 → 7．2億円
- ●輸出対象国・地域
  10カ国 → 15カ国
- ●継続輸出する品目
  15品目 → 30品目

更に拡大

とくしまブランド輸出強化対策モデル事業 【4,560千円】

新規輸出セールストライ事業
～新規輸出開拓国への売り込み～

和食が無形文化遺産に！

・「点から面への展開」を図るため戦略品目である「ゆず生果」をフランスに続きEUへ拡大（ANUGA2015に出展）

EU市場を戦略的に開拓

新 検疫突破！「園地拡大」輸出促進事業 【8,600千円】

～ゆず園地の拡大と米国向けみかんにチャレンジ～
ゆ　ず：EU向けの園地登録を「拡大」
みかん：EUから、新たに「米国へ展開」
～輸出障壁である「相手国残留農薬基準」等への対応～
・台湾用いちご・みかんで農薬使用基準の確立
・リアルタイム農薬情報共有システムの導入
・なると金時の低温障害回避技術の確立

モデル園地を拡大

新 徳島から発信！「ハラール」展開事業 【11,300千円】

ハラール体制整備事業
～ハラール認証取得のためのソフト支援～

「マレーシア」でのテストマーケティング等輸出支援事業
～マレーシアで初の「徳島フェア」の開催～

シカ肉の利用促進・国内展開
～有害鳥獣の「シカ」をハラール食材「シカ肉」へ～
シカ肉を国内ホテルやレストランで流通させるための実証事業

「ハラール」対応先進県へ

農畜水産物海外輸出チャレンジサポート事業 【18,800千円】

新 とくしま輸出バリューチェーン構築支援事業
～助成制度をニーズの変化に合わせて進化～
・「メインディッシュ戦略」として肉類輸出に取り組む事業者、海外現地に拠点整備を図る県内事業者等を支援

MADE BY JAPAN

海外進出を下支え

新 海外スポークスマン発掘！魅力発信事業
～海外特派員が営業・広報を担当～
・現地情報に精通し、メディア戦略に長けた人材を「海外スポークスマン」として確保。商談会の開催から、現地営業、マスコミ広報、特派員情報の発信など幅広い業務を担う。

海外スポークスマン

とくしまブランド「海外プロモーション」事業
～産地間連携を活かした戦略的なPRの展開～
・海外輸出戦略に基づき、重点輸出国のシンガポールや新規輸出開拓国のベトナム・タイにおいて、物産・観光一体の「徳島フェア」を開催。

新 「"改訂"海外輸出戦略」強力プッシュ支援事業

"改訂戦略"をプッシュ

～倍増計画を強力に後押し～
・「"改訂"輸出戦略」の戦略目標を達成するため、新たに認定した戦略国（イタリア、インドネシア、マレーシア）での販路開拓を強力に支援。

新 県産材販路拡大対策（海外）(2,000千円)
・海外での県産木造住宅資材の販売支援

県産材モデル住宅

担当：もうかるブランド推進課、農村振興課、林業戦略課

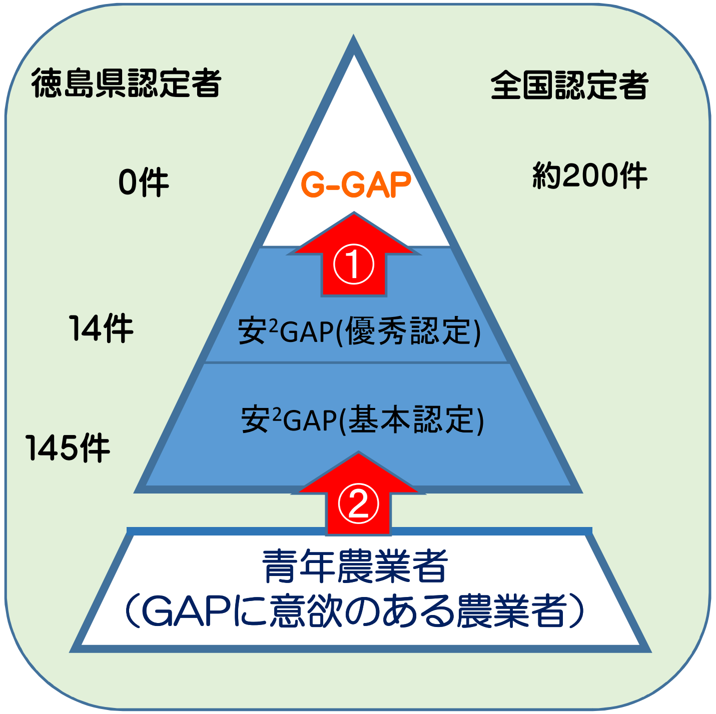
[農林水産部]

新 世界を目指す！とくしま安²ＧＡＰ・ステップ・アップ促進事業

【平成27年度当初予算額6，500千円】

①欧州での農産物流通の標準はGLOBAL-GAP（G-GAP）
②青年農業者はGAPに高い関心

「とくしま安²農産物（安²GAP）認証制度」（H23～）
↓
・輸出拡大を視野にG-GAP取得支援
・とくしま安²GAP認定支援



高次GAPレベルアップ支援事業　［　700千円］

高次GAP取組支援
G-GAPにおいては
・管理基準が多い、細分化
・国際規格による基準の違い

例）**悪意ある食品汚染を予防**
国際基準に沿った水管理
分析機関はISO取得必要

アドバイザー派遣

ICT利用による効果的な支援

・タブレットを活用したアドバイス

支　援　・　指　導

高次GAPに取り組む意欲がある農業者

とくしま安²GAP認定者拡大事業　［5，800千円］

○ **認定者の拡大（1，800千円）**
・**青年農業者**を対象にGAPの取組みが営農の必須ツールとして認証を後押し
・地域リーダーやJA営農指導員等を「**安²GAP推進協力員**」に登録

○ **ICT利用による効率的な認証業務の実施（委託4，000千円）**
・タブレット等を用いた認証業務の実施

認定者拡大へ

○県農産物の信頼度向上や輸出による販路拡大

○経営効率化とコスト縮減

担当：農林水産総合技術支援センター
経営推進課

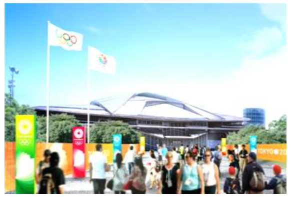
［農林水産部］

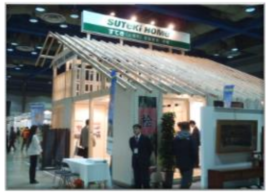
㊗新徳島すぎブランド材販売促進事業

【平成27年度当初予算額5,000千円】

目 的

・2020年の東京オリンピック・パラリンピック需要に向けた販路拡大
・成長著しい東アジアをはじめとする海外への県産材製品の輸出促進



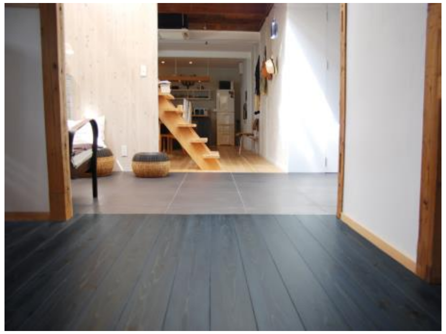


オリンピック需要や、成長著しい東アジア向けに県産材の新たな需要を開拓！

大消費地での販売促進！

・「徳島すぎ不燃材」や「藍染板」など新技術を活かした徳島すぎ製品を首都圏で販売促進

徳島すぎ不燃材



徳島すぎ藍染板

輸出力の強化！

・県産材輸出サポートセンターによる海外輸出支援
・海外展示会への県産材製品出展

丸太輸出の拡大

製材品の出展

「主伐の時代」に対応した県産材の需要拡大

担当：林業戦略課